～在ハンガリー日本大使館～　　2009 年 8 月

－Monthly Review－　　全 21 頁

政治･経済月報(7 月号)

政治･内政

- 与党社会党は、党大会にてバイナイ政権を引き続き支援する旨確認するとともに、秋以降の党内体制の建て直しを図っている。
- 欧州議会選挙で大敗した自由民主連盟(SZDSZ)は、新党首を選出したものの、創立時メンバーが続々と離党するなど存続の危機に陥っている。

政治･外交

- 先月スロバキア国会で可決された「スロバキア言語法」に対し、ハンガリーの各政党や外務省はハンガリー系住民の言語使用保護を掲げて国内外で抗議を継続。
- バラージュ外相は就任後初めて中国を訪問し、現政権の中国重視姿勢を強調。

経済･社会

- Opten Informatikai（民間調査会社）によると、上半期の企業倒産件数は前年同期比30%増加。
- Jato Dynamics（市場調査会社）によると、6月の国内新車販売台数は6,724台で、前年比60%減。
- 中央統計局（KSH）は、4月の貿易黒字が1億3,000万ユーロとなり、1～4月合計では10億4,900万ユーロであったと発表。
- Ecofin（EU経済・財務相理事会）は、ハンガリーの財政赤字対GDP比3%未満の遵守期限を2年間延長して2011年とする旨のECによる提案を承認。
- 中央統計局（KSH）の速報によると、5月の鉱工業生産は（暦年調整前・調整後ともに）前年比22.1%の減少。
- 中央統計局（KSH）によると、5月における12ヶ月間の生産者価格は21.7%の下落。
- 欧州委員会は、2009年から2013年までの間に既存の輸送インフラと輸送網の拡張と強化を図る169億フォリントの援助計画を承認。
- ハンガリーはユーロ債（10億ユーロ、5年、6.75%）を発行。
- 中央銀行の金融協議会は基準金利を100ベーシス・ポイント下げて8.5%とすることを可決。

○インフレ率	(y/y)	(2009 年 6 月)	3.7%　(食品：5.9%　ｴﾈﾙｷﾞｰ：8.0%)
		(2008 年平均)	6.1%　(食品：10.2%　ｴﾈﾙｷﾞｰ：12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2009 年 5 月)	2.5%　(民間：4.3%　公的：-1.8%)
		(2008 年平均)	7.5%　(民間：8.4%　公的：6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2009 年 5 月)	-22.1%
		(2008 年平均)	1.1%
○失業率(15-74 歳)		(2009 年 4 月～2009 年 6 月平均)	9.6%
○政策金利		(2009 年 7 月末)	8.5%（7 月 27 日に 1%の利下げ）
○10 年国債利回り		(月中平均)	8.81%
○為替相場			・1 ユーロ　= 272.11 フォリント
			・1 ドル　= 193.27 フォリント

《今月のトピックス》

■ Ⅰ．内　政

1. マジャル・ガールダ解散命令判決をめぐる動き
2. 社会党党大会の開催
3. シリ国会議長の辞任表明
4. ＳＺＤＳＺ新党首の選出

■ Ⅱ．外　交

1. パホル・スロベニア首相のハンガリー訪問
2. バラージュ外相の中国訪問
3. 「スロバキア国語法」に対する反応（続報）
4. ツベトコヴィッチ・セルビア首相のハンガリー訪問
5. ナブッコ・パイプライン計画への各国政府間合意
6. バラージュ外相、ルーマニア及びセルビア外相と会談
7. パーパＮＡＴＯ基地へのＣ－１７配備

■ Ⅲ．経　済

1. 首相、ＩＭＦ報告書は政府の施策を支持と表明
2. サイトセレクション、ハンガリー投資・貿易促進公社を最優秀投資機関に選定
3. 上半期の企業倒産件数、３０％上昇
4. ６月の新車販売台数、前年比６０％の下落
5. 第１四半期の財政赤字は対ＧＤＰ比５．１％
6. １～４月期の貿易黒字は１０億ユーロ超
7. ＧＫＩ、２００９年のハンガリー経済は６．５％収縮と予測
8. ６月の消費者信頼感指数は改善
9. Ecofin、ハンガリーの財政赤字基準遵守期限の延長を決定
10. ５月の鉱工業生産の減少幅は２２．１％に緩和
11. ＭＯＬ、ロシアのガス田の売却を検討
12. ハンガリーの貿易、５月も減少
13. ５月の農産物生産者価格、２１．７％の下落
14. 消費者物価上昇：対前年同月比３．７％（６月）
15. アウディがハンガリーで新たなディーゼルエンジンを生産

16. 欧州委員会は１６９億フォリントの輸送援助計画を承認
17. 農業省による小麦生産量予測：対前年比－２９％
18. 欧州委員会はハンガリーのダイムラー工場支援を承認
19. １０億ユーロのユーロ建て債権の発行
20. 総賃金支払額：２．５％上昇（５月）
21. 建設業生産：対前年同月比－１０．４％（５月）
22. ボーサルグループが工場への投資のため国の補助金を受領
23. 中央銀行による利下げ観測（ロイター調査）
24. シティでのコンセンサスは５０ベーシス・ポイントの利下げ
25. ＩＭＦが２００億ユーロのローンの条件変更
26. ＧＫＩの消費者・企業信頼感指数は３ヶ月連続で改善
27. 僅差の過半数で１００ベーシス・ポイントの利下げを決定
28. Ecostat、１１月のインフレ率は６．９％に上昇
29. Ecostat、年末の失業率は１０．８％と予測
30. バイナイ首相は行政部門の新規雇用を凍結
31. 第２四半期の失業率９．６％
32. ２００７～２０１３年の観光開発に３千億フォリント以上が活用可
33. 上半期の住宅建築許可は下落
34. ６月の新規貸付契約高は前月に比べ増加
35. アウディの上半期エンジン製造は大幅減

Ⅳ．その他

・７月の選挙・支持政党に関する世論調査
・７月の為替・金利動向
・主な出来事

Ⅰ．内　政

１．　マジャル・ガールダ解散命令判決をめぐる動き（２－１１日）

（１）控訴院における解散判決
（イ）２日、ブダペスト控訴院において、極右自警団マジャル・ガールダに対する解散命令を下した一審判決が維持された。判決では、同団体の活動により、公共の秩序及び平穏が乱され、民族的に緊張状態にある地域に居住せざるを得ない人々の安全と自由に対する権利を侵害したとその理由が述べられた。
（ロ）本件は、２００８年１２月のブダペスト市裁判所による解散命令を不服としてブダペスト控訴院に控訴されていたもの。
（ハ）判決を受けてマジャル・ガールダの母体である極右政党ヨッビクのヴォナ党首は、最高裁判所及び欧州人権裁判所に上告することを表明し、団体は消滅してもメンバーはその活動を継続する旨発言した。
（２）判決後の動き
（イ）４日夜、ブダペスト中心部において、マジャル・ガールダの解散判決を不服とするメンバーや支持者がデモを行い、警察に対してガラス瓶を投げるなどして衝突、ヴォナ・ヨッビク党首を含む２１６名が警察に身柄を拘束された。
（ロ）１０日夜、ミシュコルツ市内において、約３００名のマジャル・ガールダ支持者が集会を開催、２日の解散判決に反対を唱えた。
（ハ）１１日、ブダペスト市内エルジェーベト広場及び自由広場において数千名の極右団体支持者が集会を行い、マジャル・ガールダ「運動」としてのマジャル・ガールダの再結成を宣言した。集会には、ヴォナ党首の他、モルヴァイ欧州議員、セゲディ欧州議員やフュル元国防相もマジャル・ガールダの制服を着用し参加した。

２．　社会党党大会の開催（４日）

（１）バイナイ政権への支持
（イ）４日、少数与党社会党の党大会が開催され、バイナイ首相は社会党に対して引き続き危機対策プログラムへの支持を要請するとともに、選挙予算は組まないとして、来年の財政赤字目標３．８％、地方自治分野における１２００億フォリントの節約、国営鉄道予算より４００億フォリントの削減を堅持する旨述べた。
（ロ）これに対してメシュテルハージ議員団長は、社会党がバイナイ首相とバ

イナイ政権の危機対策プログラムを引き続き支持していく旨述べ、バイナイ首相の要請に応えた。
（２）党内体制
（イ）レンドヴァイ党首は、１１月に首相候補と選挙プログラムが決まるまで自らが党首を務める旨述べるとともに、新体制として、全国選挙委員会に若手新メンバー（ボトカ・セゲド市長、フィチョル秘密諜報担当無任所相、モルナール首相府相、ブラーニ・ブダペスト支部長、ボルドヴァイ・ノーグラード県支部長）を加えることを提案した。
（ロ）さらにレンドヴァイ党首は、秋に党幹部会人事を見直すと共に、全国選挙委員会のメンバーは（秋の）予算成立後に（選挙対策の）課題に専念するため閣僚・次官ポストから辞任するよう提案した。

３．　シリ国会議長辞任表明（４日）

４日、社会党党大会に出席していたシリ国会議長は、記者団に対して、秋の国会より議長職を辞任する旨述べた。シリ議長はその理由として、社会党と左派の再生のために全力を注ぎたい旨述べたが、同時に全国選挙委員会のメンバーとなるつもりはなく、また首相候補となる野望もないと強調した。

４．　ＳＺＤＳＺ新党首の選出（１２日）

（１）１２日、野党自由民主連盟（ＳＺＤＳＺ）が党大会を開催し、レトケシュ・アティッラ氏（非国会議員）が２２８票を獲得し党首に選出された（投票数４３８）。同大会は、欧州議会選挙後のフォドル党首辞意表明を受け実施されたもの。なお、フォドル党首は、秋の国会より議員職を辞任する旨を表明した。
（２）レトケシュ新党首は、党首選出後の記者会見において、ＳＺＤＳＺは通算３回社会党と連立を組んだことで、その理念や信頼性を失ったと述べた。また、バイナイ政権との関係については、政府そのものを支持するのではなく、効果的で国益のためになり、且つリベラルの理念に合致し、社会の支持を得られるような危機対策であれば支持するとの考えを表した。
（３）さらにレトケシュ新党首は、党の刷新を目標として掲げ、コーカ議員団長に対して辞任を呼びかけた。（２０日、同議員団長はジャーナリストに対して辞任しない考えを表明した。）
（４）レトケシュ新党首の選出後、コンラード・ジュルジ（作家）やライク・ラースロー（建築家）等の党設立時からのメンバー１２名が離党を表明した。

Ⅱ．外　交

１．パホル・スロベニア首相のハンガリー訪問（１日）

（１）バイナイ首相との会談

１日、パホル・スロベニア首相がハンガリーを訪問し、バイナイ首相と両国送電網の連結問題を中心に協議した。また会談に際して両首相は、両国のガス輸送網連結の可能性調査の実施に関する覚書に署名した。

（２）シリ国会議長との会談

同日、パホル首相はシリ国会議長と会談し、ハンガリーへのスロベニアＥＵ議長国の経験供与や両国国会協力の可能性、秋に実施される予定の二国間合同閣議等につき協議した。

２．バラージュ外相の中国訪問（１－４日）

（１）訪問概要

バラージュ外相は、４日間の日程で中国を訪問し、北京で楊外交部長と会談したほか、習国家副主席を表敬した。また、北京訪問後は上海で２０１０年上海万博局を視察し、唐上海副市長と会談したほか、国際問題研究所においてＥＵの中のハンガリー事情につき講演を行った。なお、今次外相訪問は、両国外交関係開設６０周年記念事業の一環として実施されたもの。

（２）記者会見での外相発言

楊外交部長との会談後の記者会見で、バラージュ外相は、現バイナイ政権が中国を最重要パートナーの１つと位置づけていること、ブダペストにおけるハンガリー・中国二カ国語学校や中国銀行支店の存在、中国物産センターの設置など二国間関係は多岐に亘って深まっており、今後も中国との経済協力関係強化を重要とみなしていくこと等を伝えた旨述べた。また、中国側からは、昨年の四川震災後のハンガリーからの援助に謝意が示されるとともに、「１つの中国」政策への理解に謝意が示された旨述べた。

さらに人権問題に関して、バラージュ外相は、両国間に価値観の相違があるとしつつも、１０年前に設置された「人権対話」の枠組を用いて難民・少数民族問題に関し具体的な対話を実施している旨述べた。

３．「スロバキア国語法」に対する反応（続報）（４－２０日）

（1）バイナイ首相とチャプロヴィッチ・スロバキア副首相の会談（４日）
４日、バイナイ首相はブダペスト南東ダバシュ・シャーリ町で開催された「スロバキア・マイノリティーの日」に参加し、同式典に参加したチャプロヴィッチ・スロバキア副首相と「スロバキア国語法」に関し短時間の協議を行った。会談では、バイナイ首相より、同法が少数民族の権利を侵害する可能性があることにつき改めて懸念を伝えたのに対し、チャプロヴィッチ副首相は、同法はスロバキア言語使用の質を改善させるために制定したもので、母語としてのハンガリー語は、公の場でも生き残ることになる旨述べた。
（2）「国語法」への大統領署名に対する外務省反応（１７日）
１７日、「スロバキア国語法」にスロバキア大統領が署名を行ったことを受け、マートライ外務省報道官は、改めて同法に対するハンガリー側の懸念を表明するとともに、ハンガリー側の主張を二国間協議のみでなく欧州安全保障協力会議等の国際場裏において主張していく旨の声明を発出した。
（3）国会４政党代表の共同声明（２０日）
２０日、国会４政党（社会党、フィデス、ＳＺＤＳＺ、キリスト教人民民主党）代表は「スロバキア言語法」の撤廃を要求する合同声明に署名した。声明発出を呼びかけたコーカＳＺＤＳＺ議員団長は、問題は二国間関係に留まらず人権という価値に関わるものであり９月１日の発効前に撤回されるようあらゆる外交・国際法上の手段に訴えるべきである旨述べた。

４．ツベトコビッチ・セルビア首相のハンガリー訪問（６日）

（1）６日、ツベトコビッチ首相がハンガリーを訪問し、バイナイ首相及びシリ国会議長とセルビアのＥＵ統合や二国間経済関係を中心に協議を行ったほか、バイナイ首相とともにビジネスセミナーに参加した。
（2）会談後の記者会見で、バイナイ首相は、セルビア・ＥＵ間の査証義務は、来年１月をもって廃止されうると述べたうえ、ハンガリーはセルビアの欧州統合を最も強く支援する国のひとつであり、査証免除においても最前面で動いている旨述べた。一方、ツベトコビッチ首相は、ブダペスト・ベオグラード間の高速道路開通の見通し、セルビアのＥＵ加盟促進のためのハンガリーの役割の大きさ、国内ハンガリー系住民の生活改善等につき述べた。
（3）ビジネスセミナーでは、バイナイ首相が二国間協力の重点領域としてインフラ開発や国境整備を挙げ、ハンガリー企業によるセルビアの民営化事業参画を政府が支援する旨述べた。一方、ツベトコビッチ首相は、ハンガリーはセルビアにとりＥＵ市場への「控室」に、またセルビアはハンガリーにとりロシアやベラルーシへのマーケティングの出発点になりうる旨述べた。

５．ナブッコ・ガスパイプライン建設に関する政府間合意（１３日）

（１）政府間合意

１３日、アンカラでブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、オーストリア、トルコの首相が参加してナブッコ・ガスパイプライン建設に関する政府間合意への署名式が行われた。同合意は、各国６社（Bulgargaz、ＭＯＬ、Trangaz、ＯＭＶ、Botas、ＲＷＥ）からなるコンソーシアムがトルコからオーストリアに至る全長３，３００キロのパイプラインを建設、完成後には同コンソーシアムが５０％（年間最大１５０億立方メートルまで）のガス使用権を留保する旨定めている。全建設コストは約７９０億ユーロと見積もられ、コンソーシアムの他に、欧州投資銀行、欧州復興開発銀行、欧州委員会などからの出資を得て２０１４年までに完成する見込み。なお、本合意では投資を監視するナブッコ国際委員会が設立され、署名５カ国が参加するほか、出資各団体がオブザーバの地位を得るとされている。

（２）与野党反応

（イ）バイナイ首相

ハンガリーは、今後も複数のガス供給源を求め続ける。長期的なエネルギー安全保障の観点から、政府は多くの場所から安価にガスを確保するよう努める。クロアチアからの液化ガス輸送やサウスストリーム計画、ＭＯＬの考案した東・中欧ガス網の連結計画（ＮＥＴＺ）などの可能性も探り続ける。ただし、最大の可能性はナブッコ計画にあり、その実現可能性は高まりつつある。ハンガリーは今月中にもナブッコ・コンソーシアムとパイプライン建設に関する実質的協議を開始する。

（ロ）ネーメト国会外交委員会委員長（フィデス議員）

ナブッコ計画への合意署名の日は、エネルギー分野の体制転換の日である。ハンガリーは将来的に、ロシアを介さずとも天然ガスを得られるようになり、現在のような一方的従属関係は緩和される。

フィデスは、アゼルバイジャンとトルクメニスタンが、ナブッコに必要なガスを供給すると発表したことを歓迎する。両国の反応はガス供給源には問題がないことを示すものである。

さらに、フィデスは、現政権が過去数年間、ロシアの考案したサウスストリーム計画を支持し続けてきたことを容認しない。多くの専門家が指摘するように、２つのパイプライン計画は共存不可能であり、現政権に対しては、次期総選挙までサウスストリーム計画に関わる作業を全て凍結するよう要請する。

６．バラージュ外相、ルーマニア及びセルビア外相と会談（１８日）

１８日、バラージュ外相は、ルーマニア南西部のティミショアラでディアコネスク・ルーマニア外相、イェレミッチ・セルビア外相と３カ国外相会談を行った。同会合は２００３年に開始されたが、２００６年以来中断されていた。

会談で３外相は、モンテネグロの独立、ルーマニアのＥＵ加盟など２００６年以降に生じた変化を踏まえて３カ国が新しい協力関係を模索することを確認したうえ、セルビアのＥＵ加盟支援にハンガリー、ルーマニアが積極的役割を果たすこと、ＥＵの国境を跨いだ開発プロジェクトの資金を活用することなどにつき合意した。また、バラージュ外相は３カ国の国境地域住民に対する共通健康保険カード発給の可能性調査を提案した。

７．パーパＮＡＴＯ基地へのＣ－１７配備（２７日）

（１）２７日、パーパ国防軍基地（ブダペスト西方約１２０キロ）に開設されたＮＡＴＯ・ＳＡＣ基地にＣ－１７機が正式配備され、バイナイ首相、ビソグニエロＮＡＴＯ事務次長、セケレシュ国防相らが参加して基地始動式典が行われた。同基地は、２００７年１１月に誘致が決まったもので、当国では２００４年に閉鎖されたタサール空軍基地以来の第２のＮＡＴＯ基地となる。

（２）同機は、今秋に配備される２機の同型機とともにＮＡＴＯ重量空輸部隊（Heavy Airlift Wings）指揮下に置かれ、セケレシュ国防相によれば、アフガニスタン、シナイ半島、キプロスへ向けた部隊や武器、人道支援物資の輸送に用いられる予定。なお、同部隊にはＮＡＴＯ加盟１０カ国及びＰｆＰ参加２カ国から１３１名が参加している。

Ⅲ．経　済

１．首相、ＩＭＦ報告書は政府の施策を支持と表明（１日）

バイナイ首相は、６月３０日にＩＭＦが発表したハンガリーの経済財政改革進捗報告について、これまで政府の行った施策を好意的に評価するもので、現政権のプログラムがハンガリーを経済危機から救うことができることを裏付けるものだと述べた。同首相はまた、政府が成長と安定のために今後も緊急対策を着実に実施し、選挙目当ての予算を組むことはない旨を述べた。

ＩＭＦの報告は、ハンガリーの経済財政改革は計画通り行われてきたものの、グローバル経済の悪化の影響により見通しは厳しいとしている。

２．サイトセレクション、ハンガリー投資・貿易促進公社を最優秀投資機関に選定（２日）

ハンガリー投資・貿易促進公社（ＩＴＤＨ）は、サイトセレクション（米国投資専門誌）が人口１人当たりのプロジェクト数に基づき、同公社を東欧で最も優れた投資機関に選定したと発表した。同誌はまた、ブダペストを東欧地域における投資先として３番目に魅力的な都市に位置づけている。

３．上半期の企業倒産件数、３０％上昇（２日）

Opten Informatikai（民間調査会社）によれば、上半期において、７，３９１社のハンガリー企業に対して債権者による破産手続の開始が申し立てられ、前年同期に比べて３０％の増加となった。同社はまた、年末までの件数を１７，０００件と予測している。

上半期における大規模な企業倒産としては、鉄鋼会社のＤＡＭ（年商２５０億ＨＵＦ、従業員８８１人）、及び Herz Salami Factory（年商８８億ＨＵＦ、従業員３２７人）であった。

４．６月の新車販売台数、前年比６０％の下落（３日）

Jato Dynamics（市場調査会社）によれば、６月の国内新車販売台数は６，７２４台で、前年比６０％減となった。今年上半期の台数は４５，０００台だった。ディーラーはすでに７月からのＶＡＴ５％引き上げ分を価格に付加して販売しており、ＶＡＴ引き上げ前の駆け込み需要もなかった。新車販売台数は、年末には前年比５０％の落込みとなるとアナリストは予測している。

５．第１四半期の財政赤字は対ＧＤＰ比５．１％（３日）

中央統計局（ＫＳＨ）は、１月から３月までの財政赤字が３，２７０億ＨＵＦ（１２億ユーロ、対ＧＤＰ比５．１％）となり、前年同期と比較して１，５００億ＨＵＦ（対ＧＤＰ比２．４％）増だったと発表した。

第１四半期における地方自治体を除く政府のキャッシュフローベースでの財

政赤字は５，６６０億ＨＵＦ（対ＧＤＰ比８．８％）であり、前年同期の７．６％から上昇。

６．**１～４月期の貿易黒字は１０億ユーロ超**（３日）

中央統計局（ＫＳＨ）は、４月の貿易黒字が１億３，０００万ユーロとなり、１～４月合計では１０億４，９００万ユーロであったと発表した。昨年４月は４，９００万ユーロ、同年１～４月は３億３，１００万ユーロの貿易黒字であった。

前月に比べ、４月は輸出入ともに減少した（輸出額は２９．４％、輸出量は２２．９％それぞれ減少。輸入額は３５．４％、輸入量は２９．６％それぞれ減少）。

７．**ＧＫＩ、２００９年のハンガリー経済は６．５％収縮と予測**（６日）

ＧＫＩ（政府寄りシンクタンク）は、景気は２００９年の第３四半期に底入れするものの、２００９年のＧＤＰは６．５％の収縮となるとの予測を発表した。なお、すでに政府は６．７％収縮との予想を発表している。ＧＫＩは、景気後退のため、大企業を含む輸出関連の製造業を中心に１０万人以上が解雇されており、現在の失業率（９．９％）もさらに上昇すると予想している。

８．**６月の消費者信頼感指数は改善**（６日）

ニールセン（市場調査会社）によれば、ハンガリーの消費者信頼感指数は４５ポイントとなり、３月の３７ポイント、４－５月の４０ポイントから更に上昇。

９．**Ecofin、ハンガリーの財政赤字基準遵守期限の延長を決定**（７日）

Ecofin（ＥＵ経済・財務相理事会）は、ポーランド、ラトビア、ルーマニア、リトアニア及びマルタとともに、ハンガリーの財政赤字対ＧＤＰ比３％未満の遵守期限を２年間延長して２０１１年とする旨のＥＣによる提案を承認した。

ハンガリーは昨年、一時は９％超であった財政赤字を３．４％まで削減した。政府は、２００９年までに３％未満まで抑制するとしていた予測値を、経済危

機の影響から今年は３．９％とし、来年は３．８％と見込んでいる。

１０．５月の鉱工業生産の減少幅は２２．１％に緩和（７日）

中央統計局（ＫＳＨ）の速報によれば、５月の鉱工業生産は（暦年調整前・調整後ともに）前年比２２．１％の減少となり、４月の減少幅である２５．３％（暦年調整後）及び２７．１％（調整前）を下回った。これは、２００８年におけるＧＤＰ成長率が、４月は２．１％であったのに対し、５月は－１．６％であったことも原因。同年の鉱工業生産は、４月：１２．６％が５月：４．０％に（調整前）、４月：７．３％が５月：６．５％に（調整後）それぞれ下落していた。

１１．ＭＯＬ、ロシアのガス田の売却を検討（８日）

ＭＯＬ（ハンガリー石油ガス会社）は、ロシアの石油ガス田を売却することとなっても、Surgutneftegas（ロシアの石油ガス会社）と協力することはないと述べた。Surgutnegtegas は、今年３月、オーストラリアのＯＭＶからＭＯＬ株式２１．２％を取得している。ロシアの規制当局は、ＭＯＬがロシアのガス田からのガスを石油とともに Surgutneftegas 社に売らなければ、ＭＯＬの抽出ライセンスを剥奪するとしている。

１２．ハンガリーの貿易、５月も減少（９日）

中央統計局（ＫＳＨ）発表の速報値によると、５月におけるハンガリーの貿易黒字は４億８，０００万ユーロであった。昨年同期は３，０００万ユーロの赤字。前年同月と比較して輸出は２４．１％、輸入は３２．３％減少しているものの、縮小幅は前月（輸出：２９．４％、輸入：３５．４％）より緩和している。

１３．５月の農産物生産者価格、２１．７％の下落（１０日）

中央統計局（ＫＳＨ）によれば、５月における１２ヶ月間の生産者価格は２１．７％の下落となった。穀物価格は２８．９％、畜産物の価格は４．３％、それぞれ下落。なお、３月及び４月の生産者価格は、それぞれ２６．８％及び

１９．９％下落した。

１４．消費者物価上昇：対前年同月比３．７％（６月）（１４日）

中央統計局（ＫＳＨ）は、６月の消費者物価上昇が対前年同月比３．７％になり、５月の３．８％から０．１％下降したと発表した。５月の消費者物価は、対前月比１．５％上昇していた。

１５．アウディがハンガリーで新たなディーゼルエンジンを生産（１４日）

アウディは、ジェール市の工場において大気汚染物質排出の少ない新型４気筒エンジンの製造を開始した。９０馬力と１０５馬力の１．６Ｌエンジンを製造することになっており、アウディとフォルクスワーゲン・グループのさまざまな自動車で使われる予定である。アウディは、１１億フォリントを投入して既存の４気筒エンジンの生産ラインを変更していた。

１６．欧州委員会は１６９億フォリントの輸送援助計画を承認（１４日）

欧州委員会は、２００９年から２０１３年までの間に既存の輸送インフラと輸送網の拡張と強化を図る１６９億フォリントの援助計画を承認した。公共鉄道、道路網、商業空港及び国内水上輸送港の間のインフラをカバーするものであり、他地域よりも優れたインフラを持つハンガリー中央部は対象外とされている。

１７．農業省による小麦生産量予測：対前年比－２９％（１６日）

農業省は、２００９年の小麦の収穫量について前年より２９％少ない４０３万８千トンとの予測結果を公表した。約１１４万 ha の作付面積のうち約４２万 ha の収穫が終わっており、平均収量は、既に収穫された地域で１ha 当たり３．７トンとなっているが、全て収穫が終わると３．５トンまで落ち込む見込み。

１８．欧州委員会はハンガリーのダイムラー工場支援を承認（１６日）

欧州委員会は、ケチケメート市のダイムラーの工場の建設支援を行うための

ハンガリーによる１億１１５０万ユーロの援助資金を承認した。この工場によって２５００人の雇用が創出される見込み。

１９．１０億ユーロのユーロ建て債権の発行（１６日）

ハンガリーは５年のユーロ建て債権を１０億ユーロ発行することを決定した。ハンガリー政府債務管理局（ＡＫＫ）は、シティグループとＩＮＧ銀行にハンガリーのユーロ建て債権の主幹事となることを指示した。１６日の取引終了時には、１７億５千万ユーロの予約注文があった。

２０．総賃金支払額：２．５％上昇（５月）（１６日）

中央統計局（ＫＳＨ）は、５月までの１２ヶ月の総賃金支払額が２．５％上昇し、純賃金支払額が１．９％上昇していたと発表した。総賃金支払額の増加は、４月の３．５％に比べて鈍化した。

２１．建設業生産：対前年同月比－１０．４％（５月）（１７日）

ハンガリーの建設業生産高は、未調整及び就業日調整済みのどちらも５月に対前年同月比で１０．４％の低下となった。４月の対前年同月比８．４％の低下よりさらに落ち込んだ。

２２．ボーサルグループが工場への投資のため国の補助金を受領（２０日）

ベルギーの自動車企業のボーサルグループは、ケチケメートの工場への３０億フォリント（１，０９７万ユーロ）の投資の一部を補うため、ハンガリーの補助金を受領する契約を行った。補助金の額は明らかにされていないが、数百万ユーロの補助金が９月までに行う工場の拡張に使われるとされている。

２３．中央銀行による利下げ観測（ロイター調査）（２３日）

ロイターが実施したアナリスト調査によると、中央銀行は週明け月曜日（２７日）に１月以降初めて金利引き下げを行う見通しである。７月２０日～２２日にかけて実施された月次調査によると、２４人中２０人のアナリストが５０

ベーシス・ポイントの引き下げを予測した。フォリントも含め周辺各国の通貨は年初の大幅下落から回復したが、中央銀行は、フォリント安が銀行システムへ与える影響を懸念し、１月以降金利引き下げを実施して来なかった。ドイツ銀行ロンドンのエッジワース氏は、１ユーロ２７０～２８０フォリントという安定的なフォリント相場と、政府が市場で資金調達が可能となったことにより、中央銀行が今月利下げの決定を行い易くなったと述べた。また、ロイターが実施したアナリスト調査によると２００９年末の基準金利は８．５％、２０１０年末は７％が予測の平均値だった。

２４．シティでのコンセンサスは５０ベーシス・ポイントの利下げ（２４日）

Econews 社の調査によると、ロンドン拠点の主要な投資銀行、調査機関は、月曜日（２７日）に中央銀行が金融政策決定会合において利下げを実施し、利下げ幅は恐らく５０ベーシス・ポイントとなると予測している。

２５．ＩＭＦが２００億ユーロのローンの条件変更（２４日）

ＩＭＦ、ＥＵ、世界銀行による２００億ユーロの金融支援パッケージの貸付条件について、ＩＭＦが金融危機に際し各国と締結した貸付契約の条件変更の一部として修正された、と財務省は発表した。ＩＭＦ理事会が３月に決定した変更によると、ハンガリーへの貸付期限、猶予期間は自動的に１年延長され、それぞれ５年、３年３ヶ月となった。また、スタンドバイ手数料、金利マージンに対する変更も行われ、加盟国は８月１日までに当該新システムの適用を受けるかどうかを決定しなければならない。財務省は当該貸付条件の変更は有利なもので、近日中に新ルールの適用を受けるかどうかを決定するとコメントした。従来、金利マージンは借主のクォータによって決定され（ハンガリーの場合は１，０３８．４百万ＳＤＲ)、クォータの２００％以上の借入れは１％、３００％以上の借入れは２％であった。新しい金利マージンは、クォータの２００％以上の借入れに対する１％のマージンを廃止し（３００％以上の借入れに対するマージン２％はそのまま)、３年後の借入残高が３００％以上の場合はマージンを１％に引き下げるというものである。また、現行のスタンドバイ手数料はクォータの１００％までは年０．２５％、それ以上は０．１％であるが、新システムではクォータの２００％までは年０．１５％、それ以上は０．３％となる。

２６．ＧＫＩの消費者・企業信頼感指数は３ヶ月連続で改善（２４日）

ＧＫＩ（政府寄りシンクタンク）によると、７月の消費者・企業信頼感指数は６月の－３８．２ポイントから－３５．２ポイントへと改善し、昨年１０月以降毎月悪化が続いた後、３ヶ月連続での改善となった。企業の信頼感指数は６月の－２９．０ポイントから７月は－２５．４ポイントに改善した。見通しは製造、建設、サービスの各セクターで改善したが、貿易セクターは悪化した。

２７．僅差の過半数で１００ベーシス・ポイントの利下げを決定（２７日）

中央銀行の金融協議会は辛うじての過半数で基準金利を予想以上の１００ベーシス・ポイント下げて８．５％とすることを可決したと、シモル総裁は月曜日の記者会見で述べた。また、１００ベーシス・ポイント以外には５０ベーシス・ポイントと７５ベーシス・ポイントのカットという提案が金融協議会であったことを明らかにした。最近のフォリント高の動きも利下げ決定のひとつのファクターであり、予想以上の利下げはハンガリーのリスク要因が改善したこと、ＣＤＳレートが６００ベーシス・ポイントから２７０ベーシス・ポイントに低下し、また、１０億ユーロのユーロ債発行に成功したこと等によるとコメントした。また、インフレ傾向が物価安定や利下げ自体を脅かさなければ、更なる利下げも検討すると発言した。

２８．Ecostat、１１月のインフレ率は６．９％に上昇（２７日）

経済調査機関 Ecostat は、７月１日のＶＡＴ引き上げの結果、インフレ率が７月から８月にかけて上昇し始め、１１月に対前年比６．９％に到達すると予測した。また、生産者価格については１１月に対前年比５％上昇し、鉱工業生産については国内販売が３．８％、輸出が１３．７％下落することから１１月に対前年比－１０．３％となると予測した。

２９．Ecostat、年末の失業率は１０．８％と予測（２７日）

経済調査機関 Ecostat は、２００９年の平均失業率が１０．４％、１２月の失業率が１０．８％となると予測した。また、大部分のレイオフは、輸出の縮小、消費の低迷、投資の減少によるものであると述べた。

３０．バイナイ首相は行政部門の新規雇用を凍結（２８日）

バイナイ首相が行政部門における新規雇用の凍結を指示したと、Domokos Szollar 報道官が述べた。辞職又は退職による空席については補充せず、また、省庁及びそのサポート機関が外部業者に業務をアウトソースすることも禁じた。但し、新規雇用の凍結は警察には適用されない。今年は当該施策により５，０００人の空席ができ、１０億フォリントの経費削減につながる。

３１．第２四半期の失業率９．６％（２９日）

中央統計局（ＫＳＨ）は４～６月の平均失業率を９．６％と発表した。３～５月の９．８％からは下落し、前年同期の７．７％からは上昇した。

３２．２００７～２０１３年の観光開発に３千億フォリント以上が活用可（３０日）

モルナール・チャバ首相府大臣は、州又はＥＵによる３千億フォリント以上の資金が２００７～２０１３年の観光開発に割り当てられたと発言した。ハンガリーは世界で５本の指に入る温泉の豊かな国であることから、観光開発では温泉を優先すると述べた。

３３．上半期の住宅建築許可は下落（３０日）

中央統計局は上半期の住宅建築許可が前年同期と比べて１９％下落して１７，００３件となったと発表した。

３４．６月の新規貸付契約高は前月に比べ増加（３１日）

ハンガリーの銀行各行による非金融部門に対する６月の新規貸付契約が５月に比べてフォリント建て、ユーロ建て共に増加したとハンガリー国立銀行は発表した。６月のフォリント建て新規貸付契約高（除：当座貸越）は１，８８８億フォリントで、５月の１，７５６億フォリントから増加したが、前年同月の１，９１５億フォリントに比べ僅かに減少した。６月のフォリント建て平均貸付金利（除：当座貸越）は前月並みの１１．９２％で、１２ヶ月前の１０．１２％より上昇した。ユーロ建て新規貸付契約高は１，３８４億フォリント相当で、

５月の１，１０２億フォリント相当、前年同月の１，１２８億フォリント相当から増加した。ユーロ建て平均貸付金利は１年未満は４．２２％で、５月の３．３６％より上昇したが、１２ヶ月前の６．０９％より大幅下落した。

３５．アウディの上半期エンジン製造は大幅減（３１日）

アウディはハンガリーで上半期に６６１，８４７台のエンジンを製造したと発表した。経済危機により前年同期の１，０２３，０００台に比べ大幅な下落となった。また、上半期は１７，１６９台の組立てを行い、前年同期の３２，６２９台に比べほぼ半分となった。内訳はＡ３Cabriolet が５，７４８台、ＴＴCoupe が８，５３７台、ＴＴRoadster が２，８８４台。６月末の従業員数は５，５８４人で、１２ヶ月前は５，８９９人だった。

Ⅳ．そ　の　他

《７月の選挙・支持政党に関する世論調査》（注）

（１）支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	（５月）	（６月）	（７月）
（与党）			
社会党（MSZP）:	２１％	１９％	２１％
（野党）			
フィデスーハンガリー市民連盟（Fidesz）:	６７％	６６％	６５％
自由民主連盟（SZDSZ）:	２％	１％	１％
ハンガリー民主フォーラム（MDF）:	３％	２％	２％
キリスト教民主国民党（KDNP）:	０％	０％	０％
（非国会政党）			
政治の新しい形（ＬＭＰ）　　:	０％	０％	１％
ヨッビクーハンガリーのために：	４％	１０％	９％
その他政党：	３％	２％	２％

（２）質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

（与党）

社会党（MSZP）　：１３％

（野党）

フィデスーハンガリー市民連盟（Fidesz）　：４０％

自由民主連盟（SZDSZ）　：　１％

ハンガリー民主フォーラム（MDF）　：　１％

キリスト教民主国民党（KDNP）　：　０％

（非国会政党）

政治の新しい形（ＬＭＰ）　：　１％

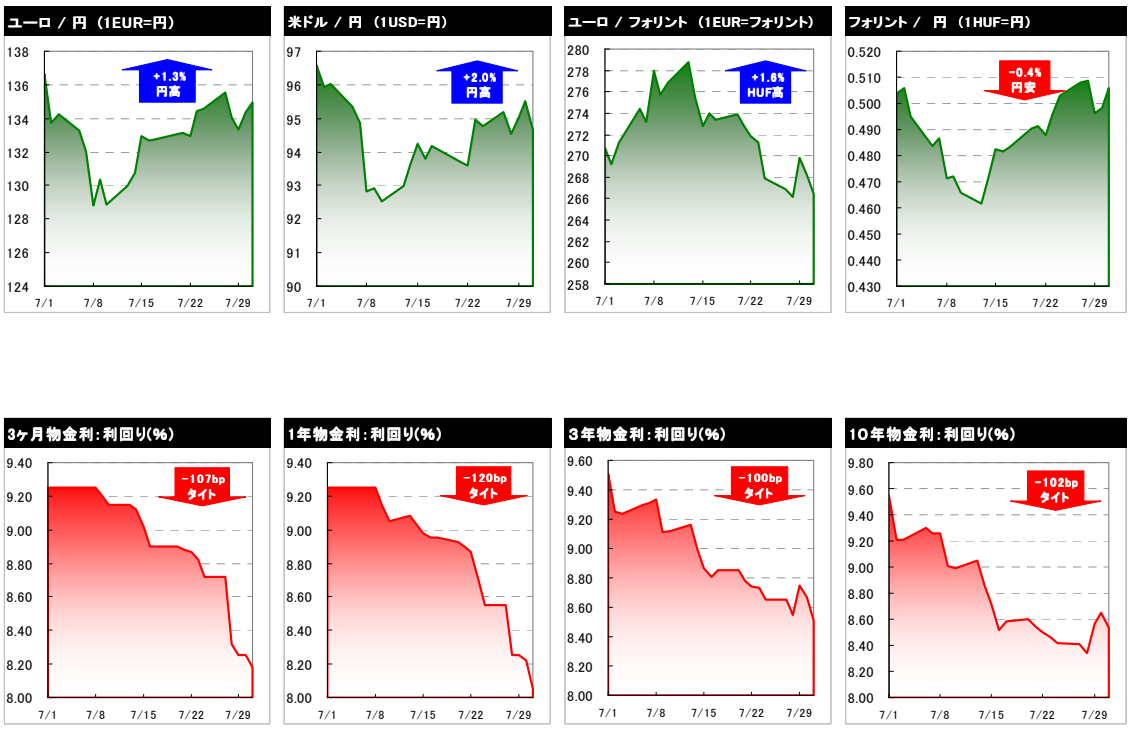
ヨッビクーハンガリーのために　：　６％

その他政党：　：　２％

わからない、投票しない　：３６％

（注）ソンダ・イプソス社調べ（７月４－１０日データ収集、サンプル数：１８歳以上の市民１５００人）

《７月の為替･金利動向》



《7月の主な出来事》

日	内政	日	外政
1	・付加価値税（ＶＡＴ）の税率が２５％に。	1	・ハンガリー、Ｖ４議長国に就任。
2	・ブダペスト控訴院、マジャル・ガールダ解散を命じたブダペスト市裁判所判決を維持。	1	・パホル・スロベニア首相、当地訪問。バイナイ首相とエネルギー網の連結等につき協議。
4	・社会党党大会が開催される。		
	・シリ国会議長、9 月 14 日付で辞任を表明。	1-4	・バラージュ外相、中国訪問。
	・マジャル・ガールダとその支持者によるデモ隊が警察と衝突､216 名が身柄を拘束される。	4	・バイナイ首相、チャプロヴィッチ・スロバキア副首相と会談し、言語法への懸念を表明。
7	・ショーヨム大統領、2010 年税制法案署名。	6	・ツベトコヴィッチ・セルビア首相、当地訪問。バイナイ首相等とＥＵ統合や二国間関係につき協議。
10	・フォドルＳＺＤＳＺ党首、秋の国会より国会議員を辞職する旨発表。		
	・約 300 名のマジャル・ガールダ支持者がミシュコルツ市にてデモを実施。	9	・ナルバンジャン・アルメニア外相、当地訪問。バラージュ外相と医療、文化協力等につき協議。
11	・約 2500 名のマジャル・ガールダ支持者、ブダペスト市内で集会を行い、マジャル・ガールダの再結成を宣言。	9-10	・バイナイ首相、「クロアチア・サミット」に出席し、クロアチアのＥＵ加盟を支持する旨発言。
12	・ＳＺＤＳＺ党大会が開催され、レトケシュ新党首が選出される。	13	・バイナイ首相、ブルガリア、ルーマニア、オーストリア、トルコ首相らとナブッコ・パイプライン建設に関する政府間合意に署名。
13	・コンラード・ジュルジ他ＳＺＤＳＺ創設時からの党員 12 名が離党を表明。		
14	・憲法裁判所、国会議員の経費に関する国民投票動議を国会に差し戻し、再検討を求める。	17	・スロバキア言語法への大統領署名に対し、外務省が遺憾の意を表明（？）。
	・バルツォー欧州議員（ヨッビク）、マジャル・ガールダの制服にて欧州議会に出席。	18	・バラージュ外相、ルーマニアでセルビア、ルーマニア外相と西バルカンの欧州統合等につき協議。
	・シュミット欧州議員、欧州議会副議長に選出。		・オルバーン・フィデス党首、ルーマニアのハンガリー系集会に参加し、バセスク大統領と会談。
20	・ラボルツ国家保安庁長官、辞任表明。		
	・コーカＳＺＤＳＺ議員団長、留任を宣言。		
22	・新型インフルエンザによる国内初の死亡例が確認される。	20	・国会 4 政党代表がスロバキア言語法の撤廃を求める共同声明に署名。
24	・バイナイ首相、各党議員団長及びＭＤＦ党首に危機対策への協力を求める書簡を送付。	27	・パーパＮＡＴＯ基地に、Ｃ－１７第１号機が正式配備される。
27	・ドラシュコヴィチ司法相により公開された極右団体のテロ活動に関するビデオ映像に関し、フィデスは同相の辞任を要求。	27	・バラージュ外相、ＥＵ外相会合に参加。
		29	・外務省主催の各国大使向け会議で、コホウト・チェコ外相が招待講演。
28	・バイナイ首相、コーシャ・デブレツェン市長と会談。		
31	・ドラシュコヴィチ司法相、ビデオ映像につき不正確であったと謝罪。		

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail
政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail
経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail
広報文化関係 :culture@japanembassy.hu

E-Mail
領事関係 : consul@japanembassy.hu